

花巻市の財政状況

(新地方公会計制度に基づく連結財務書類4表)

<平成23年度>

連結・総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書



平成25年3月
花巻市政策推進部財政課

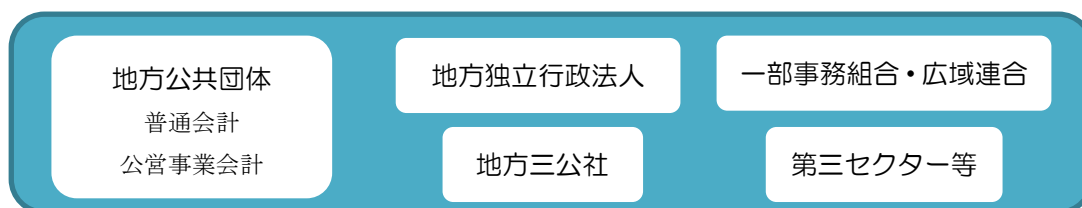
I 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財務状況を表すために作成する書類のことです。連結財務書類の作成により、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することができます。

また、連結財務書類を作成するにあたり、連結対象範囲内の会計間または団体間の出資金、繰出金、補助金、委託料等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。

【連結財務書類の対象範囲】



※ 本市においては、地方独立行政法人及び地方三公社の連結対象団体はありません。

2 連結対象団体等

(1) 地方公共団体

本市の普通会計及びすべての公営事業会計

(2) 一部事務組合・広域連合

本市が加入している一部事務組合・広域連合。複数の団体が加入しているため、負担割合等に応じた比例連結を行います。

(3) 第三セクター等

本市の出資比率が50%以上の場合は、連結対象となります。また、出資比率が25%以上50%未満の団体についても、役員のパイプラインや財政支援等から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には対象となります。

(花巻市 連結対象団体等一覧)

(1) 地方公共団体	(2) 一部事務組合・広域連合	(3) 第三セクター等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 簡易水道事業特別会計 ・ 老人保健施設事業特別会計 ・ 公設地方卸売市場事業特別会計 ・ 下水道事業特別会計 ・ 農業集落排水等汚水処理事業特別会計 ・ 上水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県市町村総合事務組合 ・ 岩手中部広域行政組合 ・ 北上地区広域行政組合 ・ 岩手県後期高齢者医療広域連合 ・ 岩手中部広域水道企業団 ・ 紫波、稗貫衛生処理組合(※) <p>(※)の団体は、財務書類未作成のため連結していません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人石鳥谷会 ・ (株)とうわ地域資源開発公社 ・ (財)花巻市体育協会 ・ (株)東和町総合サービス公社 ・ (株)早池峰観光 ・ (社)花巻農業振興公社 ・ (株)土澤まちづくり会社 ・ (社)花巻地域農業管理センター ・ (財)花巻国際交流協会 ・ 花巻市清掃(株) ・ (株)東和交通観光

3 連結財務書類の内容

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）は、行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、将来、収入をもたらす財産（未収金、貸付金、売却可能資産等）から構成されています。

財源（負債・純資産）は、将来の負担となる債務（地方債、第三セクター等長期借入金、引当金等）である「負債」と、これまでに負担した分の「純資産」から構成されています。

連結貸借対照表における平成 23 年度末の資産総額は約 3,230 億円、負債総額が約 1,299 億円、純資産が約 1,931 億円となっています。

貸借対照表
(資産の状況とその財源)

〔資産〕	〔負債〕
3,230億円	1,299億円
	〔純資産〕
	1,931億円

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスに係る受益者負担（経常収益）を表したもので、企業でいうと損益計算書に該当するものです。「経常行政コスト」と「経常収益」の差額が、「純経常行政コスト」となります。

連結行政コスト計算書における平成 23 年度末の経常行政コストは約 707 億円であり、その対価である経常収益は約 213 億円で、経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コストは、約 494 億円となっています。

行政コスト計算書
(1年間の行政サービスのコスト)

〔経常行政コスト〕	—	〔経常収益〕	=	〔純経常行政コスト〕
707億円		213億円		494億円

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の各項目が1年間でどのように変動したかを表すものです。純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

連結純資産変動計算書では平成23年度に純資産残高が約16億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

〔期首純資産 残高〕	—	〔純経常行政 コスト〕	+	〔一般財源、補助 金等受入ほか〕	=	〔期末純資産 残高〕
1,915億円		494億円		510億円		1,931億円

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表したもので、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

連結資金収支計算書のうち、経常的収支の部は約115億円のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては約33億円のマイナス、投資・財務的収支の部では約80億円のマイナスとなっています。

公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債・借入金等の返済を行っていることがわかります。

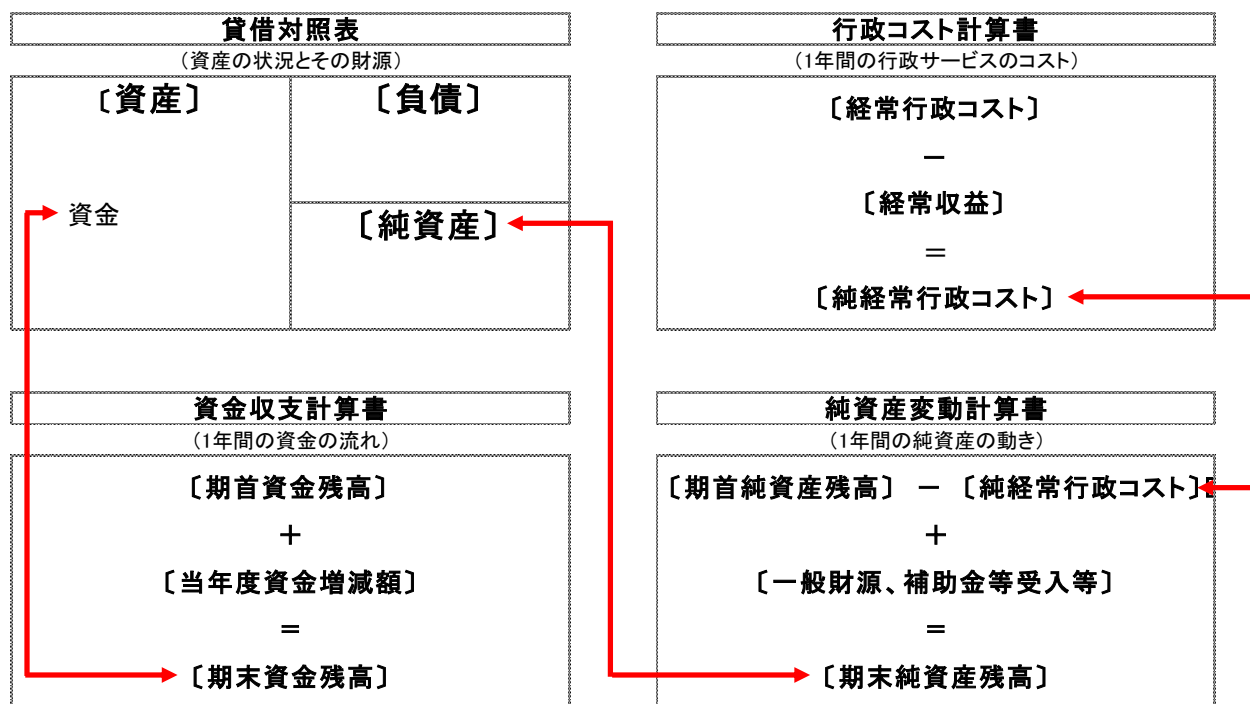
平成23年度は、経常的収支の部のプラス分が公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部のマイナス分の合計を上回ったため、約2億円の資金が増加しました。

資金収支計算書

(1年間の資金の流れ)

〔期首資金残高〕	+	〔当年度資金増減額〕	=	〔期末資金残高〕
126億円		2億円		128億円

4 財務書類4表の相互関係(総務省方式改訂モデル)



[注]

- ① 貸借対照表の資産のうち、「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

5 連結財務書類からわかること

市は、自らが行う行政サービスのほかに、他の自治体と共同で設立する一部事務組合・広域連合や出資（出えん）している第三セクター等と連携して行政サービスを実施しています。

市の財務書類とこれらの団体を連結させた場合の財務書類とを比較することで、連結対象団体の市に与える影響度を把握することができます。

市と、市に連結対象団体を連結させた場合の財務書類の比較

		市全体(千円) (A)	連結(千円) (B)	差引(千円) (B-A)	連単倍率 (B/A)
貸借 対照表	資産合計	314,362,114	322,944,693	8,582,579	1.03
	負債合計	127,087,456	129,884,153	2,796,697	1.02
	純資産合計	187,274,658	193,060,540	5,785,882	1.03
行政コスト 計算書	経常行政コスト	60,074,112	70,688,827	10,614,715	1.18
	経常収益	15,441,348	21,333,509	5,892,161	1.38
	純経常行政コスト	44,632,764	49,355,318	4,722,554	1.11
純資産変動 計算書	期首純資産残高	185,858,736	191,495,561	5,636,825	1.03
	期末純資産残高	187,274,658	193,060,540	5,785,882	1.03
資金収支 計算書	期首資金残高	10,388,028	12,612,550	2,224,522	1.21
	期末資金残高	10,214,446	12,820,037	2,605,591	1.26

(注1)「市全体」は、普通会計にすべての公営事業会計を加えた上で、相殺消去等により調整を行っています。

(注2)「連結」は、「市全体」に一部事務組合・広域連合と第三セクター等を加えた上で、相殺消去等による調整を行っています。

(注3)「連単倍率」は、「連結」が「市全体」に対して何倍の規模になっているかを表しています。

市全体の資産合計が約3,144億円に対し、連結では約3,230億円となり、連結の市全体に対する規模を示す連単倍率は1.03倍となっています。連結団体は市全体の3%の資産規模であり、本市に与える影響は限定的となっています。

また、負債合計は市全体が約1,271億円に対し、連結では約1,299億円と1.02倍に、純資産合計については、市全体が約1,873億円に対し、連結では約1,931億円と1.03倍になっており、どちらの連単倍率も資産合計のものと同率となっています。このことから、本市においては、連結後も良好な財政状況であることがわかります。

なお、行政コスト計算書及び資金収支計算書の各数値が大きくなっていることから、行政サービスに関わる多くの業務を連結対象団体が行っていることがわかります。

6 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	156,175,842	①普通会計地方債	53,388,676
②教育	50,575,067	②公営事業地方債	55,542,354
③福祉	4,590,487	地方公共団体計	108,931,030
④環境衛生	31,831,725	(2) 関係団体	
⑤産業振興	44,364,292	①一部事務組合・広域連合地方債	1,282,528
⑥消防	2,823,587	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	11,849,154	③第三セクター等長期借入金	369,328
⑧収益事業	0	関係団体計	1,651,856
⑨その他	0	(3) 長期未払金	340,569
有形固定資産計	302,210,154	(4) 引当金	9,135,154
(2) 無形固定資産	176,660	(うち退職手当等引当金)	8,984,291
(3) 売却可能資産	894,328	(うちその他の引当金)	150,863
公共資産合計	303,281,142	(5) その他	159,036
2 投資等		固定負債合計	120,217,645
(1) 投資及び出資金	872,913	2 流動負債	
(2) 貸付金	673,383	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,584,232	①地方公共団体	8,302,348
(4) 長期延滞債権	1,417,705	②関係団体	293,130
(5) その他	153,246	翌年度償還予定額計	8,595,478
(6) 回収不能見込額	△ 518,051	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,448
投資等合計	6,183,428	(3) 未払金	491,528
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	12,820,035	(5) 賞与引当金	426,800
(2) 未収金	712,889	(6) その他	150,254
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	9,666,508
(4) その他	168,734	負債合計	129,884,153
(5) 回収不能見込額	△ 221,939	純資産合計	193,060,540
流動資産合計	13,479,719	負債及び純資産合計	322,944,693
4 繰延勘定	404		
資産合計	322,944,693		

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
[資産の部]						
1 公共資産	195,974,515	99,092,967	6,392,048	1,821,612		303,281,142
2 投資等	10,132,103	824,818	266,501	459,253	△ 5,499,247	6,183,428
3 流動資産	7,357,156	3,284,010	1,362,844	1,540,489	△ 64,780	13,479,719
4 繰延勘定				404		404
資産合計	213,463,774	103,201,795	8,021,393	3,821,758	△ 5,564,027	322,944,693
[負債の部]						
1 固定負債	61,610,529	47,544,227	1,336,909	856,904	8,869,076	120,217,645
2 流動負債	6,160,932	2,471,463	318,595	284,289	431,229	9,666,508
負債合計	67,771,461	50,015,690	1,655,504	1,141,193	9,300,305	129,884,153
[純資産の部]						
純資産合計	145,692,313	53,186,105	6,365,889	2,680,565	△ 14,864,332	193,060,540
負債・純資産合計	213,463,774	103,201,795	8,021,393	3,821,758	△ 5,564,027	322,944,693

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,715,667	12.3%	559,438	1,389,015	1,395,043	736,906	741,105	1,069,189	2,488,369	336,539			63
	(2)退職手当等引当金繰入等	578,820	0.8%	56,035	166,156	124,977	△ 55,379	37,183	146,322	96,801	6,725			0
	(3)賞与引当金繰入額	426,800	0.6%	25,859	76,211	71,205	41,657	33,088	62,968	112,582	3,230			0
	小 計	9,721,287	13.8%	641,332	1,631,382	1,591,225	723,184	811,376	1,278,479	2,697,752	346,494			63
2	(1)物件費	7,905,174	11.2%	480,760	1,501,813	1,162,141	1,708,640	1,220,291	163,529	1,644,348	23,308			344
	(2)維持補修費	1,231,115	1.7%	628,082	85,719	27,404	273,160	149,923	12,985	53,842	0			0
	(3)減価償却費	9,143,199	12.9%	3,841,692	1,321,786	238,400	1,254,438	1,958,808	172,350	355,725	0			0
	小 計	18,279,488	25.9%	4,950,534	2,909,318	1,427,945	3,236,238	3,329,022	348,864	2,053,915	23,308	0		344
3	(1)社会保障給付	32,255,239	45.6%		105,190	32,150,049	0							0
	(2)補助金等	5,951,932	8.4%	628,588	177,787	3,214,454	235,530	1,227,631	41,607	417,275	9,060			0
	(3)他会計等への支出額	33,682	0.0%	0	0	0	33,682	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,085,387	1.5%	189,613	14,888	607,383	36,248	115,909	22,951	98,395	0			0
	小 計	39,326,240	55.6%	818,201	297,865	35,971,886	305,460	1,343,540	64,558	515,670	9,060			0
4	(1)支払利息	2,101,687	3.0%									2,101,687		0
	(2)回収不能見込計上額	633,638	0.9%										633,638	0
	(3)その他行政コスト	626,487	0.9%	517	1,035	409,874	5,858	209,203	0	0	0			0
	小 計	3,361,812	4.8%	517	1,035	409,874	5,858	209,203	0	0	0	2,101,687	633,638	0
経 常 行 政 コ ス ト a	70,688,827		6,410,584	4,839,600	39,400,930	4,270,740	5,693,141	1,691,901	5,267,337	378,862	2,101,687	633,638	407	
(構 成 比 率)			9.1%	6.8%	55.7%	6.0%	8.1%	2.4%	7.5%	0.5%	3.0%	0.9%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	977,062		100,435	103,781	167,025	258,239	72,420	2,378	70,539	0			0	202,245
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	11,613,759		125,366	2,480	11,239,922	60,965	109,832	3,500	25,114	31,306	0		0	15,274
3 保 險 料	4,005,340				4,005,340									
4 事 業 収 益	4,426,614		738,660	1,026	852,623	2,090,295	744,010	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	310,734		11,166	5,769	209,022	24,120	60,657	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	21,333,509		975,627	113,056	16,473,932	2,433,619	986,919	5,878	95,653	31,306	0		0	217,519
b/a	30.2%		15.2%	2.3%	41.8%	57.0%	17.3%	0.3%	1.8%	8.3%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	49,355,318		5,434,957	4,726,544	22,926,998	1,837,121	4,706,222	1,686,023	5,171,684	347,556	2,101,687	633,638	407	△ 217,519

(連結対象別内訳)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)	
1	(1)人件費	6,901,153	654,189	233,766	937,597	△ 11,038	8,715,667
	(2)退職手当等引当金繰入等	648,127	△ 24,972	△ 24,226	13,527	△ 33,636	578,820
	(3)賞与引当金繰入額	382,699	32,804	1,809		9,488	426,800
	小計	7,931,979	662,021	211,349	951,124	△ 35,186	9,721,287
2	(1)物件費	6,472,306	1,707,470	255,781	863,511	△ 1,393,894	7,905,174
	(2)維持補修費	964,171	169,990	78,478	18,476		1,231,115
	(3)減価償却費	5,763,203	2,941,108	248,292	190,596		9,143,199
	小計	13,199,680	4,818,568	582,551	1,072,583	△ 1,393,894	18,279,488
3	(1)社会保障給付	7,254,275	14,324,993	10,675,971			32,255,239
	(2)補助金等	3,087,527	4,882,790	101,125	30,386	△ 2,149,896	5,951,932
	(3)他会計等への支出額	5,359,766				△ 5,326,084	33,682
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	956,436	128,951				1,085,387
	小計	16,658,004	19,336,734	10,777,096	30,386	△ 7,475,980	39,326,240
4	(1)支払利息	871,483	1,179,867	44,630	5,707		2,101,687
	(2)回収不能見込計上額	111,494	448,433		642	73,069	633,638
	(3)その他行政コスト		128,305	235,705	262,477		626,487
	小計	982,977	1,756,605	280,335	268,826	73,069	3,361,812
経常行政コスト a	38,772,640	26,573,928	11,851,331	2,322,919	△ 8,831,991	70,688,827	

【経常収益】

1 使用料・手数料	953,859		23,203			977,062
2 分担金・負担金・寄附金	497,943	6,656,626	6,485,690	10,480	△ 2,036,980	11,613,759
3 保険料		4,005,340				4,005,340
4 事業収益		3,159,598	539,988	2,118,769	△ 1,391,741	4,426,614
5 その他特定行政サービス収入		141,156	13,736	244,253	△ 88,411	310,734
6 他会計補助金等		5,296,501	15,577		△ 5,312,078	0
経常収益合計 b	1,451,802	19,259,221	7,078,194	2,373,502	△ 8,829,210	21,333,509
(差引)純経常行政コスト a-b	37,320,838	7,314,707	4,773,137	△ 50,583	△ 2,781	49,355,318

連結純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	191,495,561
純経常行政コスト	△ 49,355,318
一般財源	
地方税	10,790,702
地方交付税	17,054,146
その他行政コスト充当財源	2,774,978
補助金等受入	21,112,609
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 738,229
公共資産除売却損益	△ 31,618
投資損失	△ 71,320
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,374
無償受贈資産受入	2,500
その他	25,155
期末純資産残高	193,060,540

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
期首純資産残高	143,576,458	53,852,989	6,163,798	2,628,484	△ 14,726,168	191,495,561
純経常行政コスト	△ 37,320,838	△ 7,314,707	△ 4,773,137	50,583	2,781	△ 49,355,318
一般財源						
地方税	10,790,702					10,790,702
地方交付税	17,054,146					17,054,146
その他行政コスト充当財源	2,771,951		3,027			2,774,978
補助金等受入	9,635,677	6,632,047	4,840,385	4,500		21,112,609
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 738,229					△ 738,229
公共資産除売却損益	△ 7,608	△ 22,554	△ 1,454	△ 2		△ 31,618
投資損失	△ 71,320					△ 71,320
収益事業純損失						0
出資の受入・新規設立		77,708	105,115		△ 182,823	0
資産評価替えによる変動額	1,374					1,374
無償受贈資産受入		2,500				2,500
その他		△ 41,878	28,155	△ 3,000	41,878	25,155
期末純資産残高	145,692,313	53,186,105	6,365,889	2,680,565	△ 14,864,332	193,060,540

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,234,346
物件費	7,677,341
社会保障給付	32,255,239
補助金等	5,951,995
支払利息	2,091,695
その他支出	2,540,793
支出合計	60,751,409
地方税	10,725,928
地方交付税	17,054,146
国県補助金等	18,597,459
使用料・手数料	876,909
分担金・負担金・寄附金	11,483,892
保険料	3,980,517
事業収入	4,435,821
諸収入	521,346
地方債発行額	1,805,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,750
基金取崩額	364,167
その他収入	2,357,003
収入合計	72,204,138
経常的収支額	11,452,729

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,098,326
公共資産整備補助金等支出	956,436
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	113,566
支出合計	10,168,328
国県補助金等	2,416,149
地方債発行額	4,200,000
長期借入金借入額	34,000
基金取崩額	0
その他収入	182,041
収入合計	6,832,190
公共資産整備収支額	△ 3,336,138

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 4
貸付金	851,631
基金積立額	826,978
定額運用基金への繰出支出	2,206
他会計への公債費充当財源繰出支出	33,682
地方債償還額	8,556,633
長期借入金返済額	72,525
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	40,893
支出合計	10,384,544
国県補助金等	99,001
貸付金回収額	951,106
基金取崩額	60,000
地方債発行額	1,134,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,211
収益事業純収入	0
その他収入	161,752
収入合計	2,436,470
投資・財務的収支額	△ 7,948,074

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	168,517
期首資金残高	12,612,550
経費負担割合変更に伴う差額	38,968
期末資金残高	12,820,035

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
1 経常的収支の部						
人件費	8,241,329	786,610	248,881	957,526		10,234,346
物件費	6,472,306	1,649,386	265,903	683,640	△ 1,393,894	7,677,341
社会保障給付	7,254,275	14,324,993	10,675,971			32,255,239
補助金等	3,087,527	4,882,790	101,188	30,386	△ 2,149,896	5,951,995
支払利息	861,491	1,179,867	44,630	5,707		2,091,695
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,210,434				△ 3,210,434	0
その他支出	1,702,400	301,183	314,871	222,337		2,540,793
支 出 合 計	30,829,762	23,124,829	11,651,444	1,899,596	△ 6,754,224	60,751,409
地方税	10,725,928					10,725,928
地方交付税	17,054,146					17,054,146
国県補助金等	7,789,461	5,968,949	4,839,049			18,597,459
使用料・手数料	853,706		23,203			876,909
分担金・負担金・寄附金	479,654	6,571,874	6,485,690	10,480	△ 2,063,806	11,483,892
保険料		3,980,517				3,980,517
事業収入		3,170,740	539,516	1,921,408	△ 1,195,843	4,435,821
諸収入	389,068	114,469	16,646	1,163		521,346
地方債発行額	1,805,200					1,805,200
長期借入金借入額						0
短期借入金増加額				1,750		1,750
基金取崩額	168,165	108,275	87,727			364,167
他会計補助金等		3,999,524	15,577		△ 4,015,101	0
その他収入	2,217,442	52,345	117	160,344	△ 73,245	2,357,003
収 入 合 計	41,482,770	23,966,693	12,007,525	2,095,145	△ 7,347,995	72,204,138
経 常 的 収 支 額	10,653,008	841,864	356,081	195,549	△ 593,771	11,452,729
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	6,365,505	2,682,752	50,069			9,098,326
公共資産整備補助金等支出	956,436					956,436
他会計への建設費充当財源繰出支出	308,633				△ 308,633	0
地方独立行政法人公共資産整備支出						0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0
地方三公社公共資産整備支出				113,566		113,566
第三セクター等公共資産整備支出						0
支 出 合 計	7,630,574	2,682,752	50,069	113,566	△ 308,633	10,168,328
国県補助金等	1,747,215	663,098	1,336	4,500		2,416,149
地方債発行額	2,629,100	1,570,900				4,200,000
長期借入金借入額				34,000		34,000
基金取崩額						0
他会計補助金等		184,793			△ 184,793	0
その他収入	39,784	105,311		35,400	1,546	182,041
収 入 合 計	4,416,099	2,524,102	1,336	73,900	△ 183,247	6,832,190
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,214,475	△ 158,650	△ 48,733	△ 39,666	125,386	△ 3,336,138
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金				△ 4		△ 4
貸付金	851,200			431		851,631
基金積立額	697,316		79,662	50,000		826,978
定額運用基金への繰出支出	2,206					2,206
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,023,524				△ 1,989,842	33,682
地方債償還額	5,478,459	2,788,204	289,970			8,556,633
長期借入金返済額				72,525		72,525
短期借入金減少額						0
収益事業純支出						0
その他支出				40,893		40,893
支 出 合 計	9,052,705	2,788,204	369,632	163,845	△ 1,989,842	10,384,544
国県補助金等	99,001					99,001
貸付金回収額	949,906			1,200		951,106
基金取崩額				60,000		60,000
地方債発行額	381,700	752,700				1,134,400
長期借入金借入額						0
公共資産等売却収入	30,154			57		30,211
収益事業純収入						0
他会計補助金等						0
その他収入	116,824	1,202,258	105,115	44,928	△ 1,307,373	161,752
収 入 合 計	1,577,585	1,954,958	105,115	106,185	△ 1,307,373	2,436,470
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,475,120	△ 833,246	△ 264,517	△ 57,660	682,469	△ 7,948,074
翌年度繰上充入金増減額						0
当年度資金増減額	△ 36,587	△ 150,032	42,831	98,223	214,084	168,517
期首資金残高	7,241,865	3,146,163	1,273,228	951,294		12,612,550
経費負担割合変更に伴う差額			38,968			38,968
期末資金残高	7,205,278	2,996,131	1,355,027	1,049,517	214,084	12,820,035